



堀岡 敏喜 議員

避難マップは避難所の数が少ないが、今後の対策は

問

防災について聞く。

- (1) 緊急時避難マップ「Ⅱ 関連記事5・8面」が配布されたが、避難所数が少ない。今後の対策を聞く。
- (2) 民間避難所は、文書で依頼したのか。
- (3) 災害時情報伝達対策は。
- (4) 安城市は、ソーシャル・ネットワーク・サービス「Ⅰ」のモデル事業を行っている。市の認識と見解は。

答 防災安全課長

- (1) 各自治会と協定を結ぶ等、避難できる建物を増やす努力を行っていく。
- (2) 時間的な制約で、協力が得られるか事前にアンケートし、可能な人に説明会を行い、指定した。
- (3) 同報無線、ケーブルテレビのテロップ、メールを使い、連絡していきたい。また海部地区全体で、ミニFMを検討している。

把握、対処をお願いできればと思っている。

- (6) 校舎の耐震補強は22年に完了している。

今後は、体育館の天井材、窓ガラス、照明機器等の耐震補強に努め、避難所防災機能強化を図っていく。

また24年度から3年間で、国が全国の小中学校に地震速報装置を設置する計画と聞いている。

問

うつ病の自殺対策を聞く。

- (1) 現状認識
- (2) 健康診断に、メンタルヘルス診断を組み入れることはできないか。

リーフレットを配布している

答 健康推進課長

- (1) 市は、自殺予防対策として、22年度にリーフレットを全戸配布した。

23年度作成分は、主な事業所、病院等に約3千部配布した。23年4月から福祉課に保健師を配置し、相談を受けている。

24年度は、自殺予防対策で協議会を立ち上げたい。

- (2) 海部地域統一の内容で事業を進めており、今後の課題として、

- (6) インターネット内でのコミュニティ型のサービス。代表的な「ミクシイ」「GREE」等のほかにも、安城市のような地域型サービスもある。
- (5) 障がい者の災害時対応
- (6) 学校の防災対策

自治会と協力し努力していく

自主防災会にも、要援護者の

福祉避難所を開設することになっている。

23年度から、(必要に応じて)



市製作した自殺予防パンフレット